

独立型社会福祉士の事業形態にみる実態と課題

小 川 幸 裕

I はじめに

近年の社会変動に伴う生活課題の多様化に対して、社会福祉の制度は充実してきたが制度の狭間に陥り支援が届いていない人々の存在が指摘されている¹⁾。このような社会福祉の援助が届きづらい人々の支援を行う専門職として社会福祉士の実践に期待が高まっている。しかし、多くの社会福祉士は既存組織に所属しているため、ニーズに応じた柔軟かつ即応的な対応が困難な状況にある。このような中、既存組織から独立して活動する独立型社会福祉士の実践が広がりをみせている²⁾。

これまで、独立型社会福祉士に関する研究では高良(2010)によってアンケート調査から実態把握および独自性が整理されている。また、インタビュー調査から実践の役割と課題が検討され、実践の役割として、権利擁護を中心に①包括的支援、②柔軟・迅速対応、③継続的支援、④ニーズの発見と制度改善などがあげられている。これらの役割は、独立型社会福祉士の特性である高い自律性を背景に、①既存の制度が機能するように働きかける、②狭間にある課題を発見し対応する、③活用が可能な制度や社会資源につなげる、④必要に応じて新たな制度の創設につなげる、を可能としている³⁾。

このように独立型社会福祉士は、高い自律性を背景に多様な役割を発揮することで、既存の福祉サービスが届いていない人々を支援するのに適した社会福祉士の新たな実践を展開している。しかし地域ニーズに応じた柔軟かつ即応的な実践を可能とする一方で、①対価確保が困難、②ソーシャルワーク理念と経営のバランスを図ることが難しい、③非倫理的実践予防システムの弱さ、④社会的地位の低さなど、多くの課題が指摘されている⁴⁾。

独立型社会福祉士の特徴である高い自律性は、ニーズに応じた柔軟かつ即応的な実践やこれまで

対応が困難とされた狭間にある課題への対応など多様な役割を果たすことを可能とする一方、高い自律性によって高められたリスクへの対応は未整備の状態にある。

これらの役割や課題に対応するため、個人事務所をはじめ、共同型事務所、株式会社、合同会社、NPO法人、一般社団法人、また個人事務所の他に組織や法人を設立する形態など多様な事業形態がみられる。この多様さは地域ニーズへ柔軟に対応した結果であるが、独立型社会福祉士の実態を見えにくくしている要因ともなっている⁵⁾。

筆者がこれまでに行った質的調査からも、事業形態によって事業内容をはじめ役割や課題などに違いが見られた。個人事務所を単独で運営している場合では、自分以外に代わってもらえる人がいない中での病気や事故などへの対応や第三者の評価を受けにくく独善的な支援が可能となることなどがみられた。また、法人を設立した形態では、立ち上げた事業(居宅支援事業、デイサービス事業、ホームヘルプ事業など)の事業継続が目的化されること、事業継続の過程で理念の共有が困難と感じられること、資格の使い分けによって社会福祉士としての顔が見えにくくなることなどがみられた⁶⁾。

II 研究の目的

以上から、独立型社会福祉士は地域ニーズへの柔軟かつ即応的な対応や狭間にある課題への対応などの期待される役割や課題への対応に向けて、多様な事業形態が形成されていると考えられる。独立型社会福祉士の実践は事業形態によって役割や課題が異なることが予想されるが、これまでの研究では、事業形態ごとの検討は行われていない。そこで、本研究では独立型社会福祉士の活動を事業形態別の検討を通して、期待される役割を果たすことが可能な事業形態の実態の把握および検討

を試みる。

また、本研究での独立型社会福祉士とは、日本社会福祉士会による「独立型社会福祉士は、地域を基盤として独立した立場でソーシャルワークを実践する者」とした⁷⁾。

Ⅲ 研究の方法

1. 調査対象

日本社会福祉士会会員名簿にて所属先種別コードが独立型社会福祉士に該当する全独立型社会福祉士693名を対象とした。

2. 調査方法

無記名自記式質問紙を対象者に送付し記入後に返送を依頼した。調査期間は2012年1月から2月とした。

3. 調査内容

調査項目として、①基本属性、②独立理由、③現在の事業形態および選択理由、④事業内容、⑤収益の基盤としている事業、⑥果たしたい役割および果たしている役割、⑦認識している課題と対応、などについて尋ねた。

調査項目および選択肢については、前述の独立型社会福祉士に関するアンケート調査およびこれまでのインタビュー調査の結果を参考にするとともに、独立型社会福祉士3名へのプレ調査を実施し、そのレビューを参考に修正を行った。

4. 分析方法

独立型社会福祉士の実態を分析するため各設問の単純集計を行い2007年のデータとの比較を行った（2007年のデータは〔 〕で表記）。次に事業形態と各設問（①事業形態の選択理由、②収入の基盤としている事業、③果たしたい役割、④果たしている役割、⑤認識している課題、⑥課題への対応）とのクロス集計を行った。また、得られた量的データの分析には、Microsoft Excel 2003およびSPSS20.0を使用した。

5. 倫理的配慮

調査時には、調査の主旨と内容の説明、協力を求める文書を添付した。また調査実施にあたって、日本社会福祉士会会員名簿の管理の観点から日本社会福祉士会事務局から発送業務を業者に委託した。調査データの入力・分析にあたっては、ID番号によって作成されたデータベースを使用し、対象者の氏名、住所など個人が特定できないような管理を行った。

Ⅳ 結果

1. 個人および事業属性

本調査で693名に質問紙を郵送したが、回収数は270名（38.9%）で独立型社会福祉士として活動していないと判断される1名、無回答の項目が多かった1名を除く268名（38.6%）を分析の対象とした。

対象者の性別は、男性56.4%、女性43.6%となりほぼ同じ割合であった。年齢構成は、20歳代が0.7%、30歳代が11.6%、40歳代が22.0%、50歳代が27.6%、60歳代が32.8%、70歳代が5.2%であった（表1）。60歳代と70歳以上を合わせると38.0%と全体の4割を占め、2007年の27.9%から約10%増加し、退職後に独立を選択する社会福祉士の増加傾向がみられた。

取得資格は、介護支援専門員が65.3%と最も多く、次いで介護福祉士28.0%、ホームヘルパー26.1%、精神保健福祉士22.4%、となっている。また、一人あたりの平均資格数は、1.93であった（表2）。

表1 年齢構成

	2007	2012
20歳代	0.5%	0.7%
30歳代	11.1%	11.6%
40歳代	23.7%	22.0%
50歳代	36.8%	27.6%
60歳代	22.6%	32.8%
70歳以上	5.3%	5.2%

表2 社会福祉士以外の取得資格

	度数	%
精神保健福祉士	60	24.5%
介護福祉士	75	30.6%
介護支援専門員	175	71.4%
ホームヘルパー	70	28.6%
看護師	16	6.5%
保育士	22	9.0%
栄養士	7	2.9%
司法書士	2	0.8%
行政書士	19	7.8%
教員免許	31	12.7%
住環境コーディネーター	7	2.9%
宅地建物取引責任者	6	2.4%
社会保険労務士	11	4.5%
その他	2	0.8%

表3 調査対象者の職務経歴（複数回答）

	2007年	2012年
救護施設	6 (1.7%)	2 (0.3%)
児童福祉関係施設	25 (7.0%)	37 (5.0%)
身体障害者福祉関係施設	12 (3.4%)	30 (4.0%)
知的障害者福祉関係施設	42 (11.8%)	56 (7.6%)
精神障害者福祉関係施設	5 (1.4%)	15 (2.0%)
老人福祉関係施設	60 (16.9%)	106 (14.3%)
介護老人保健施設	19 (5.3%)	37 (5.0%)
婦人保護施設	1 (0.3%)	1 (0.1%)
社会福祉協議会	19 (5.3%)	36 (4.2%)
老人介護支援センター	27 (7.6%)	31 (4.2%)
福祉事務所	18 (5.1%)	27 (3.6%)
医療機関	38 (10.7%)	56 (7.6%)
行政機関	27 (7.6%)	42 (5.7%)
教育機関	8 (2.2%)	31 (4.2%)
相談機関	5 (1.4%)	19 (2.6%)
一般企業	18 (5.1%)	69 (9.3%)
地域包括支援センター	17 (4.8%)	14 (1.9%)
居宅介護支援事業所	—	111 (15.0%)
その他	9 (2.5%)	21 (2.8%)
—：データなし		

独立するまでの職務遍歴は、「居宅介護支援事業所」が最も多く15.0%で、次いで「老人福祉関係施設」が14.3%、「一般企業」が9.3%、「知的障害者福祉関係施設」が7.6%、「医療機関」が7.6%、「行政機関」が5.7%などであった（表3）。また、

2007年との比較では「一般企業」が4.2%増加し全体の1割を占めるなど福祉関係以外からの参入が増えてきている。

独立型社会福祉士として活動を開始した年は、介護保険制度が施行され、日本社会福祉士会でも

成年後見人養成研修が開始された2000年を契機に増加している。また、2006年から日本社会福祉士会で独立型社会福祉士を対象とした養成研修も開始され、独立型社会福祉士の枠組みが提示されたこともその後の増加の要因と考えられる（図1）。

独立するまでの社会福祉士としての活動年数は、3年未満が9.0%、3年以上5年未満が10.4%、6年以上10年未満が30.2%、11年以上19年未満が25.0%、15年以上20年未満が18.7%、20年以上が5.6%であった。社会福祉士としての実務経験が5年未満で独立を選択している者は19.4%になり、実務経験が少ない状態で独立型社会福祉士として活動する社会福祉士が約2割を占めていた（表

4）。

また、独立型社会福祉士としての活動年数は、3年未満が19.8%、3年以上5年未満が21.3%、6年以上11年未満が29.9%、11年以上19年未満が10.8%、15年以上20年未満が9.7%、20年以上が8.6%であった（表4）。平均活動年数は7.9年であった。独立型社会福祉士としての活動年数が5年未満で41.4%と全体の約4割を占めており、近年独立を選択し活動年数が浅い独立型社会福祉士が増えている。

独立を選択した理由は、「組織の考える社会福祉士の役割に制限なく活動するため」（22.4〔21.0〕%）、「地域に根ざした活動を行うため」（13.1〔20.4〕

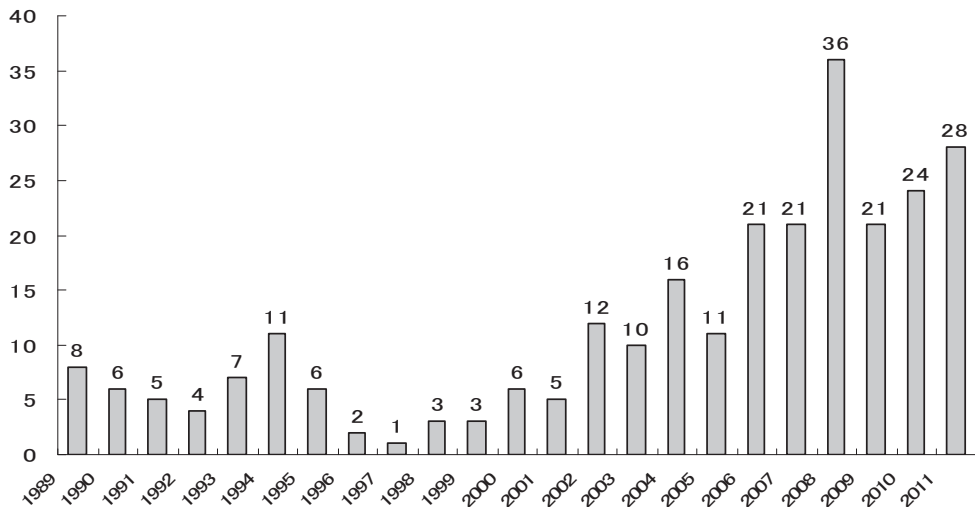


図1 独立して活動を開始した年

表4 社会福祉士としての実務年数と独立型社会福祉士の活動年数

	独立以前の社会福祉士としての実務年数	独立型社会福祉士としての活動年数
0～3年未満	9.0%	19.8%
3年以上5年未満	10.4%	21.3%
5年以上10年未満	30.2%	29.9%
10年以上15年未満	25.0%	10.8%
15年以上20年未満	18.7%	9.7%
20年以上	5.6%	8.6%

%)、「自分の仕事の裁量権を得るため」(13.1 [12.7] %)、「定年退職後に地域貢献を行うため」(11.9 %)、社会福祉士の専門性を活かすため11.2 [14.0] %、⑥中立の立場で利用者の権利擁護を行うためが10.8 [9.0] %、⑦組織と利用者の利益相反を離れ利用者主体の活動を行うためが7.1 [12.1] %、⑧社会福祉士の社会的認知を高めるため0.7 [2.0] %、⑨その他が9.7 [5.0] %であった(表5)。

2007年と同様に自律性の確保を主な理由にあげていた。また、「地域に根ざした活動」が2007年に比べ約7%減少しているが、これは2012年の調査項目に「定年退職後に地域貢献を行う」を追加したことで割合が分散されたと考えられる。「地域に根ざした活動」と「定年退職後に地域貢献を行う」を合わせると25.0%となり2007年よりも4.6%増加していることから、地域に密着した活動への意識が高まっていることが伺える。

2. 事業形態および選択理由

現在の事業形態⁸⁾は、「個人事務所を単独で運営」が54.9% (144人) を占め、次いで「株式会社」が14.9% (40人)、「個人事務所の他に法人や組織を併設」が10.4% (28人)、「NPO法人」が11.2% (29人)、「合同会社」が4.9% (13人)、「共同事務所」が2.6% (7人)であった(表6)。「個人事務所を単独で運営」と「個人事務所以外に法人や組織の併設」を合わせると6割を超え、事業形態として個人事務所を選択する社会福祉士が多い。

また、2007年から「株式会社」が1.6%から14.9%と約10倍に増加しているが、「合同会社」は16.7%減少、「NPO法人」も3.9%減少していた。現在の事業形態と希望する事業形態との比較では、一致していると回答した者は66.4%で、希望と異なっている者は30.6%となっており、約3割

表5 独立を選択した理由

	2007年	2012年
組織の考える社会福祉士の役割に制限されことなく活動するため	21.0%	22.4%
自分の仕事の裁量権をえるため	12.7%	13.1%
組織と利用者の利益相反を離れ利用者主体の活動を行うため	12.1%	7.1%
中立の立場で利用者の権利擁護を行うため	9.0%	10.8%
地域に根ざした活動を行うため	20.4%	13.1%
社会福祉士の専門性を活かすため	14.0%	11.2%
社会福祉士の社会的認知を高めるため	2.0%	0.7%
ワークライフバランスを図るため	5.0%	0.8%
定年退職後に地域貢献を行うため	—	11.9%
その他	5.0%	9.7%

—：データなし

表6 事業形態

	2007	2012
個人事務所を単独	53.1%	54.9%
個人事務所の他に法人や組織を併設	—	10.4%
株式会社	1.6%	14.9%
NPO法人	15.3%	10.8%
合同会社	21.6%	4.9%
共同事務所	3.2%	2.6%
社団法人	—	0.4%
その他	5.3%	0.4%

—：データなし

表7 現在の事業形態と希望する事業形態

	現在の事業形態		望む事業形態	
	度数	%	度数	%
個人事務所を単独で運営	144	53.7	120	44.8
個人事務所の他に法人や組織を併設	28	10.4	45	16.8
合同会社	15	5.6	17	6.3
株式会社	40	14.9	27	10.1
NPO法人	29	10.8	33	12.3
社団法人	1	0.4	11	4.1
共同事務所	7	2.6	9	3.4

が希望する事業形態ではない形態で活動している（表7）。

現在の事業形態を選択した理由について自由記述をカテゴリー化したところ、「裁量性が発揮できる」（21.1%）、「制度利用する上で法人格が必要」（13.7）%、「手続きや資金面などから設立や運営が容易」（13.7%）、「目指す事業が展開しやすい」（

12.9%）などであった。

また、事業形態ごとにクロス集計を行った結果、「個人事務所を単独」では、35.0%が裁量性の発揮を理由にあげていた。「個人事務所以外に組織や法人を設立」は、制度利用をする上で法人格が必要を理由にあげ34.8%であった。他に法人格の必要性を理由にあげたのは、「株式会社」が47.1%、

表8 事業形態別の事業形態の選択理由（自由記述）

	個人事務所 を単独	個人以外に 組織を併設	合同会社	株式会社	NPO法人	共同事務所
裁量性が発揮できる	35.0%	4.3%	0.0%	14.7%	3.7%	14.3%
制度利用上、法人格が必要	1.6%	34.8%	53.3%	47.1%	3.7%	0.0%
設立や運営が容易	14.6%	8.7%	33.3%	14.7%	11.1%	0.0%
目指す事業が展開できる	9.8%	21.7%	0.0%	14.7%	25.9%	0.0%
モデルや仲間がいた	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	28.6%
他に選択肢や理由がない	7.3%	4.3%	0.0%	2.9%	7.4%	14.3%
資産・財政上の理由	7.3%	4.3%	6.7%	2.9%	0.0%	14.3%
社会・地域貢献を行う	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	14.8%	0.0%
既存事業があった	4.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
ソーシャルアクション	0.8%	8.7%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
リスクマネジメント	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	0.0%
ワークライフバランス	5.7%	4.3%	6.7%	0.0%	0.0%	14.3%
社会的信用を得るため	2.4%	0.0%	0.0%	0.0%	18.5%	0.0%
法人格が必要なかった	2.4%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	2.4%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%

「合同会社」が53.3%であった。NPO法人は、目指す事業の展開が最も多く25.9%であった。共同事務所は、設立の容易さを理由にあげ28.6%であった(表8)。

3. 事業内容

独立型社会福祉士の事業内容は、「法定および公的活動」(38.4 [33.9] %)、「地域での活動」(22.7 [17.3] %)、「組織との契約活動」(17.5 [15.6] %)、「個人との契約活動」(16.0 [15.1] %)、「福祉サービスの提供」(4.2 [5.2] %)、「その他」(1.3 [12.9] %)であった。それぞれの内訳は表9の通りである。

2007年との比較でみると「地域活動での活動」が5.4%増加しており、社会資源の開発や制度や政策の提言など社会変革を視野にいたした活動への意識の高まりがみられる。各項目でみると、「法定および公的活動」で最も多いのは、「成年後見」で34.2%となっており2007年から10.1%増加している。独立型社会福祉士の多様な活動の中で、成

年後見がより中核的な位置づけとなってきた。「地域での活動」では「ネットワーキング」が最も多く30.4%、次いで「社会資源の開発」が26.9%であった。「組織との契約活動」では、「講師」が47.7%と約半数を占めていた。「個人との契約活動」では、「相談援助」(41.4%)と「成年後見相談支援」(40.2%)がほとんどとなっていた。

また、事業内容全体での行なっている事業の数の平均値は6.39、中央値は6.00であった。独立型社会福祉士は約6つの事業を並行して行なうなど多様な活動を展開していた。

分類ごとにみると「法的および公的活動」の平均値2.24・中央値2.00、「地域での活動」は平均値1.33・中央値1.00、「組織との契約活動」は平均値0.94・中央値1.00、「個人との契約」は平均値0.89・中央値1.00であった。「法的および公的活動」が他の活動よりも多く行われていることが分かった。

表9 独立型社会福祉士の事業内容(複数回答)

法定および公的活動 40.1 (39.1) %	成年後見 34.2 (24.1) %、居宅介護支援 11.9 (14.4) %、任意後見 10.4%、 介護認定審査会 8.5 (9.3) %、介護保険上のサービス 7.0%、 第三者評価 6.0 (11.2) %、外部評価調査 4.7 (5.5) %、 障害者自立支援法上のサービス 3.3%、生活保護自立支援 2.5% (2.8%)、 障害者介護等認定審査会 2.5 (3.9) %
地域での活動 22.7 (17.3) %	ネットワーキング 30.0 (36.4) %、社会資源の開発 26.9 (21.3) %、 制度や政策の提言 17.8%、啓発活動 14.7 (34.5%)、その他 10.5 (7.8) %
組織との契約活動 17.5 (15.6) %	講師 47.7 (37.3) %、コンサルテーション11.2 (11.0) %、 相談員 9.0 (23.7) %、調査 7.5 (8.9) %、スクールソーシャルワーク 6.0%、 オンブズマン 2.2% (5.5) %、スーパービジョン 1.9% リーガルソーシャルワーク 1.1%、その他 15.3 (8.1) %
個人との契約活動 16.0 (15.1) %	相談援助 41.4 (44.2) %、成年後見相談支援40.2 (35.7) %、 スーパービジョン 7.2 (8.5) %、カウンセリング 7.2 (8.9) %、 その他 4.0 (2.7) %
その他 1.3 (12.9) %	研修企画、ボランティア、介護保険外支援、執筆活動など

() : 2007年データ

4. 対価の確保

収益の基盤としている事業は、「成年後見受任」(47.5%)、「居宅介護支援」(20.6%)、「講師業」(10.9%)、「介護保険上のサービス」(8.8%)、「スクールソーシャルワーク」(2.9%)、「障害者自立支援法上のサービス」(2.5%)、「コンサルテーション」(1.3%)、「その他」(5.5%)であった。成年後見の報酬が、収益の基盤となっている背景には、法人格をもたない個人事務所が約5割を占めるため、後見活動における報酬に依存せざる得ない状況が伺える。分類別でみると「法的小および公的活動」(79.4%)、「組織との契約活動」(15.1%)、「個人との契約活動」(0.0%)、「地域での活動」(0.0%)、「その他」(5.5%)であった(表10)。

事業形態別では、「個人事務所を単独で運営」は成年後見受任が67.5%と最も高く、個人事務所単独が成年後見から収入の多くを得ている。「合

同会社」、「株式会社」、「NPO法人」では、居宅介護支援が最も多く介護保険上のサービスや障害者自立支援法上のサービスからも収入を得ており制度利用上法人格を取得できる形態を選択していることが伺える。

事業形態別の収入確保の目的では、「事業の継続」が最も多く「個人事務所を単独で運営」(63.8%)、「合同会社」(87.5%)、「株式会社」(80.0%)、「共同事務所」(71.4%)、「個人事務所以外に組織や法人を併設」(40.0%)であった。また「NPO法人」では、「対価に結びつきにくい事業の運営資金」が最も多く40.0%であり、「個人事務所の他に組織・法人を併設」も23.8%と他の事業形態に比べ高かった(表11)。

また、全体の75.7%が成年後見を受任しており、受任件数の平均値は8.54で中央値は7.00であった。また、10件以上受任している者が69人(33.9%)

表10 事業形態別の収入の基盤としている事業

	個人事務所 を単独	個人以外に 組織を併設	合同会社	株式会社	NPO法人	共同事務所
成年後見受任	67.5%	40.0%	21.1%	13.3%	18.5%	57.1%
居宅介護支援	3.2%	12.0%	52.6%	66.7%	37.0%	0.0%
介護保険上のサービス	1.6%	12.0%	18.4%	20.0%	22.2%	0.0%
障害者自立支援法上のサービス	0.8%	4.0%	2.6%	0.0%	7.4%	0.0%
講師	14.3%	16.0%	5.3%	0.0%	7.4%	0.0%
コンサルテーション	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%	0.0%
スクールソーシャルワーク	4.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
その他	7.1%	16.0%	0.0%	0.0%	3.7%	14.3%

表11 事業形態別の収入確保の目的

	個人事務所 を単独	個人以外に 組織を併設	合同会社	株式会社	NPO法人	共同事務所
事業の継続	68.3%	42.9%	87.5%	80.0%	32.0%	71.4%
事業の拡大	3.8%	14.3%	3.1%	10.0%	12.0%	14.3%
対価に結びつきにくい事業の運営資金	10.6%	23.8%	3.1%	0.0%	40.0%	0.0%
将来の蓄え	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%	0.0%
生活水準の向上	10.6%	14.3%	0.0%	10.0%	8.0%	14.3%
生活の維持	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
その他	5.8%	4.8%	0.0%	3.1%	8.0%	0.0%

と全体の約3割を占めていた。事業形態別での中央値は、「個人事務所を単独」が8.00、「個人以外に組織を併設」が6.00、「合同会社」が5.75、「株式会社」が4.00、「共同事務所」が13.67であった。

収益につながりにくい事業は、各事業共通して「相談援助」の役割が最も高く約5割を占めていた。次いで、成年後見受任が高かったのは「個人事務所を単独で運営」14.9%、「共同事務所」20.0%であった。また、介護保険事業が高かったのは「合同会社」(33.3%)、「株式会社」(28.0%)であった。収益の基盤とする事業以外をあげていたのは「個人事務所の他に組織・法人を併設」の「制度外サービスの提供」21.7%、「社会資源の創出」13.0%と、「NPO法人」の「地域での活動」14.3%であった(表12)。

5. 独立型社会福祉士の役割

独立型社会福祉士として果たしたい役割は、「利用者の権利を擁護する」(39.7%)、「利用者への個別的支援を行う」(14.2%)、「利用者の最善の利益を追求する」(13.2%)、「地域のネットワークを行う」(7.8%)、「制度・政策を改善する」(4.1%)、「社会資源を開発する」(2.7%)、「アウトリーチを行う」(2.7%)などであった。

果たしている役割では、「利用者の権利を擁護する」(30.3%)、「利用者への個別的支援を行う」(24.2%)、「利用者の最善の利益を追求する」(17.5%)、「地域のネットワークを行う」(5.7

%)、「サービスを仲介・調整する」(4.3%)などであった(表13)。

果たしている役割を事業形態別にクロス集計したところ、「利用者の権利を擁護する」強く認識していたのは、「共同事務所」(50.7%)、「個人事務所を単独」(37.7%)、「個人事務所以外に組織・法人を併設」(30.4%)であった。「利用者への個別支援を行う」を強く認識していたのは、「株式会社」(34.4%)、「NPO法人」(26.1%)であった。その他、「合同会社」では「利用者の最善の利益を追求する」が41.7%と最も多かった(表13)。

どの事業形態でも、権利擁護・個別的支援・利用者の最善の利益の追求が上位を占めていた。その中で、「NPO法人」では、「社会資源を開発する」(13.0%)や「地域のネットワークを行う」(21.7%)が他の事業形態よりも高かった。

果たしたい役割で認識している役割の数の全体の平均値は6.32で中央値は6.00であった。また、果たしている役割で認識している役割の数の全体の平均値は5.26で、中央値は5.00であった。果たしたい役割のうち実際の活動では1つ程度の役割が果たせていないと認識していた。

また、事業形態別に認識している役割の平均値を比較すると、最も多かったのは「NPO法人」の7.97で次いで「共同事務所」の7.57であった。最も少なかったのが「合同会社」の5.93で次いで「個人事務所を単独で運営」の5.97であった。実際に果たしている役割でも「NPO法人」が7.10で最

表12 事業形態別の収益につながりにくい事業

	個人事務所 を単独	個人以外に 組織を併設	合同会社	株式会社	NPO法人	共同事務所
相談業務	45.7%	39.1%	44.4%	48.0%	38.1%	40.0%
成年後見受任	14.9%	4.3%	0.0%	4.0%	4.8%	20.0%
介護保険事業	1.1%	0.0%	33.3%	28.0%	4.8%	0.0%
制度外サービスの提供	6.4%	21.7%	11.1%	0.0%	9.5%	0.0%
関係機関からの相談	6.4%	4.3%	0.0%	4.0%	0.0%	20.0%
各種講師	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
ネットワークの構築	4.3%	8.7%	0.0%	4.0%	4.8%	0.0%
低所得者への支援	7.4%	0.0%	11.1%	4.0%	9.5%	0.0%
社会資源の創出	1.1%	13.0%	0.0%	4.0%	9.5%	0.0%
制度・政策提言	2.1%	4.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
地域での活動	2.1%	0.0%	0.0%	4.0%	14.3%	20.0%
その他	5.3%	4.3%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%

表13 果たしたい役割と果たしている役割

	個人事務所 を単独	個人以外に 組織を併設	合同会社	株式会社	NPO法人	共同事務所
アウトリーチを行う	3.3(3.1)%	4.0(0.0)%	0.0(0.0)%	0.0(0.0)%	4.2(0.0)%	0.0(0.0)%
利用者への個別支援を行う	15.6(23.8)%	8.0(17.4)%	27.3(8.3)%	23.3(34.4)%	8.3(26.1)%	0.0(16.7)%
利用者の権利を擁護する	42.6(37.7)%	28.0(30.4)%	36.4(8.3)%	36.7(18.8)%	33.3(13.0)%	66.7(50.0)%
利用者の最善の利益を追求する	15.6(20.8)%	12.0(8.7)%	9.1(41.7)%	13.3(12.5)%	8.3(4.3)%	16.7(16.7)%
ケアを提供する	0.0(0.0)%	0.0(0.0)%	0.0(0.0)%	3.3(6.3)%	0.0(4.3)%	0.0(0.0)%
利用者のネットワークを強化する	0.8(2.3)%	0.0(0.0)%	0.0(0.0)%	0.0(3.1)%	0.0(4.3)%	0.0(0.0)%
サービスを仲介調整する	2.5(0.8)%	0.0(4.3)%	0.0(16.7)%	3.3(12.5)%	4.2(4.3)%	0.0(0.0)%
ケアマネジメントを行う	0.0(0.0)%	0.0(0.0)%	0.0(0.0)%	3.3(6.3)%	0.0(0.0)%	0.0(0.0)%
組織を運営管理する	0.0(0.8)%	4.0(8.7)%	0.0(0.0)%	0.0(0.0)%	0.0(8.7)%	0.0(0.0)%
コンサルテーションを行う	3.3(1.5)%	16.0(4.3)%	0.0(0.0)%	3.3(0.0)%	0.0(0.0)%	0.0(0.0)%
社会福祉専門職を教育する	0.8(2.3)%	4.0(8.7)%	9.1(16.7)%	3.3(0.0)%	0.0(0.0)%	0.0(0.0)%
社会資源を開発する	4.1(1.5)%	0.0(0.0)%	0.0(0.0)%	0.0(3.1)%	4.2(13.0)%	0.0(0.0)%
地域のネットワークを行う	4.9(2.3)%	0.0(8.7)%	18.2(0.0)%	3.3(3.1)%	25.0(21.7)%	16.7(16.7)%
制度・政策を改善する	4.1(0.8)%	8.0(0.0)%	0.0(8.3)%	3.3(0.0)%	4.2(0.0)%	0.0(0.0)%
新規事業計画を立案する	1.6(1.5)%	4.0(4.3)%	0.0(0.0)%	0.0(0.0)%	0.0(0.0)%	0.0(0.0)%
その他	0.8(0.8)%	12.0(4.3)%	0.0(0.0)%	3.3(0.0)%	8.3(0.0)%	0.0(0.0)%

() : 果たしている役割

も多く次いで「個人事務所以外に他に法人や組織を併設」の5.79であった。最も少なかったのは「合同会社」の4.60で、次いで「株式会社」の4.88であった。「NPO法人」は、他の事業所よりも1～2個程度多く役割を果たしていると認識していた。

6. 独立型社会福祉士の実践課題

独立型社会福祉士として活動するうえで認識している課題では、「代わってもらえる人がいない」(46.7%)が最も多く、次いで「やりたいと思うことを実践するには個人では対応に限界がある」(11.4%)、「自分で時間管理をしなければならなく仕事とプライベートのバランスを取ることが難しい」(8.6%)、「社会的な認知や信用が低く利用者の信頼を得ることが難しい」(6.7%)、「法人運営が主となり個人としてのソーシャルワーク実践が制限される」(4.3%)、「身近な地域に独立型社会福祉士が少なく(いなく)相談することが難しい」(4.3%)、「第三者から評価を受ける仕組みがない」(3.9%)、「委託事業や補助金の獲得が個人事務所では限界」(3.1%)、「個人事務所以外の法人運営が利益誘導を疑われる」(1.6%)などであった(表14)。

すべての事業形態において「代わってもらえる

人がいない」ことを課題として強く認識しており、個人事務所・合同会社・株式会社・共同事務所では約半数が「代わりがない」ことを主な課題として認識していた。どの事業形態でも成年後見が軸となっているため、自分以外で代行することが困難な業務が増えたことで、個人対応の限界に関する課題が多く認識されていることが伺える(表15)。

認識している課題の数の全体の平均値は2.55で中央値は2.00であった。また、事業形態別に平均値を比較したところ、「合同会社」が最も多く3.20で次いで「共同事務所」が3.00であった。最も少なかったのは「NPO法人」の2.24、次いで「個人事務所の他に法人や組織を併設」で2.54であった。認識している課題の数では、事業形態で差異はあまり見られなかった。

認識している課題への対応では、「対応できていない」が21.8%と最も多く、次いで「同業種および他職種とのネットワークを形成し情報の交換・共有を図る」(19.1%)、「業務を引継ぎできる者を確保する」(12.9%)、「職能団体を活用する」(6.0%)、「業務量を制限する」(6.7%)、「家族への協力を依頼する」(3.1%)、「社会的認知の向上に向け啓発活動を行う」(3.1%)、「記録(引継書)

表14 認識している課題

	度数	%
代わってもらえる人がいない	119	46.7%
個人では対応に限界がある	29	11.4%
ワークライフバランスが困難	22	8.6%
社会的な認知や信用が低く利用者の信頼獲得が困難	17	6.7%
法人運営が主となり目指すSW実践が制限	11	4.3%
身近に独立型が少なく(いなく)相談が困難	11	4.3%
第三者から評価を受ける仕組みがない	10	3.9%
社会福祉関係法令以外の法律に関する知識が少ないこと	10	3.9%
委託事業や補助金の獲得が個人事務所では限界	8	3.1%
個人事務所以外の法人運営が利益誘導を疑われる	4	1.6%
その他(ネットワーク形成、収益事業の優先、異業種連携等)	14	5.5%

表15 事業形態別の認識している課題

	個人事務所 を単独	個人以外に 組織を併設	合同会社	株式会社	NPO法人	共同事務所
代わってもらえる人がいない	48.6%	28.6%	60.0%	55.0%	34.6%	57.1%
第三者から評価を受ける仕組みがない	5.8%	7.1%	0.0%	2.5%	3.8%	0.0%
身近に独立型が少なく相談が困難	4.3%	7.1%	6.7%	5.0%	0.0%	0.0%
ワークライフバランスが困難	8.7%	7.1%	6.7%	5.0%	19.2%	0.0%
法人運営が主となり目指すSW実践が制限	0.0%	7.1%	6.7%	10.0%	15.4%	14.3%
社会的認知や信用が低く利用者の信頼獲得が困難	10.1%	3.6%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%
委託事業や補助金の獲得が個人事務所では限界	3.6%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
個人事務所以外の法人運営が利益誘導を疑われる	0.0%	3.6%	6.7%	2.5%	3.8%	0.0%
個人では対応に限界がある	10.1%	17.9%	6.7%	10.0%	11.5%	14.3%
社福関係法令以外の法律の知識が少ない	3.6%	3.6%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%
その他	5.1%	7.1%	6.7%	5.0%	7.7%	0.0%

を作成する」(3.1%)、「法人を設立する」(2.7%)、「研修会へ参加する」(2.7%)、「仲間(独立型社会福祉士)を増やす」(2.2%)、「事業を継続し信頼を得る」(1.8%)、「その他(スーパービジョン、事業の住み分け、資格取得、課題はない)」(10.7%)などであった(表16)。これらの結果から、全体の約2割が認識している課題に対して未対応の状態であることが分かった。

事業形態別では、「株式会社」以外の事業形態で「対応できていない」が最も多く、「個人事務所を単独で運営」(21.0%)、「個人事務所以外に組織・法人を併設」(36.4%)、「合同会社」(30.8%)、「株式会社」(23.1%)、「NPO法人」(30.0%)、「共同事務所」(16.7%)であった。その他、課題への対応として多くみられたのが、「同業種および他職種とのネットワークを形成し情報の交換・

共有を図る」で「個人事務所以外に組織を併設している」(22.7%)、「個人事務所を単独で運営」(19.0%)であった。また、「業務の引き継ぎ者の確保」をあげているのは、合同会社が30.8%、株式会社では34.6%であった(表17)。

V 考察

1) 倫理的実践を担保した継続可能な事業に向けた環境整備

独立型社会福祉士は、権利擁護をはじめ、個別の支援や利用者の最善の利益の尊重を、どの事業形態においても果たしている役割の中核に位置づけ、その他複数の役割も同時に果たしている状況がみられた。しかし、独立型社会福祉士に期待される狭間課題への対応や地域変革に向けた社会資

表16 認識している課題への対応（自由記述）

	度数	%
対応できてない	49	21.8%
同業種および他職種とのネットワークを形成し情報の交換・共有を図る	43	19.1%
業務を引き継ぎできる者を確保する	29	12.9%
職能団体を活用する	15	6.0%
業務量を制限する	15	6.7%
健康管理に気をつける	8	3.6%
家族へ協力を依頼する	7	3.1%
社会的認知の向上に向け啓発活動を行う	7	3.1%
記録（引継書）を作成する	7	3.1%
法人を設立する	6	2.7%
研修会へ参加する	6	2.7%
仲間（独立型社会福祉士）を増やす	5	2.2%
事業継続し信頼を得る	4	1.8%
その他（スーパービジョン、事業の住み分け、資格取得、課題はない等）	24	10.7%

表17 事業形態別の認識している課題への対応（自由記述）

	個人事務所 を単独	個人以外に 組織を併設	合同会社	株式会社	NPO法人	共同事務所
ネットワークの形成および活用	19.0%	22.7%	15.4%	15.4%	15.0%	16.7%
業務を引き継ぎできる者の確保	3.8%	4.5%	30.8%	34.6%	15.0%	16.7%
職能団体を活用する	11.4%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
記録（引継書）を作成する	1.9%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
研修会へ参加する	3.8%	0.0%	7.7%	0.0%	5.0%	0.0%
業務量を制限する	9.5%	4.5%	7.7%	0.0%	5.0%	16.7%
家族へ協力を依頼する	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	5.0%	0.0%
健康管理に気をつける	3.8%	4.5%	0.0%	3.8%	5.0%	0.0%
社会的認知の向上に向けた啓発活動	2.9%	9.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
仲間（独立型社会福祉士）を増やす	1.9%	4.5%	7.7%	0.0%	5.0%	0.0%
法人を設立する	2.9%	4.5%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
事業継続し信頼を得る	1.9%	0.0%	0.0%	3.8%	0.0%	0.0%
対応できていない	21.0%	36.4%	30.8%	23.1%	30.0%	16.7%
その他	11.4%	9.1%	0.0%	11.5%	15.0%	16.7%

源の開発・ネットワーク・制度政策の提言などの役割は、NPO 法人以外の事業形態でほとんどみられなかった。また、認識している課題では、自らが業務を行えなくなった際に自分以外に業務を代行できる者がいないことを課題とする割合は全体の約 5 割を占め、事業の継続そのものが課

題となり事業を通したソーシャルワークの検討が困難な状況にあることが考えられる。さらに、認識している課題への対応においては、全体の約 3 割が現在抱えている課題に「対応できていない」と回答するなど、リスクへの対応が不十分なまま活動を続けざるを得ない状況がみられた。事業継

続自体が目的化される状況やリスクマネジメントが未整備な状況での活動の背景には、収益確保の困難な環境が考えられる。このような環境での活動は、独立型社会福祉士に期待される役割を果たすことが困難になるだけでなく、非倫理的実践のリスクを高めることから、倫理的実践を担保した継続可能な事業の展開に向けた環境整備が急務といえる。

2) ライフステージによる事業の住み分け

独立型社会福祉士は2000年を契機に増加傾向がみられた。特に、60歳以上で活動する社会福祉士が2007年からの5年間で1割増加し、2012年には60歳以上が全体の約4割を占め、事業形態別では個人事務所で約5割を占めていた。高年齢化の背景には、退職後に社会・地域貢献を目的とした独立の増加が考えられ、今回の調査でも定年退職後の地域貢献が11.9%みられた。このような“第2の人生”としての独立が広がりを見せる要因として、①社会福祉士の資格や積み上げた知識や経験を活用した社会・地域貢献ができること、②自分のペースで活動できること、③資産や年金収入によって対価にこだわらず活動できること、などが考えられる。

これは社会福祉士の資格を活用した『地域貢献型』の新たな独立型モデルとして、設立が容易で裁量権が保障される個人事務所を単独で運営する形態で今後さらに増加することが考えられる。また、対価にこだわらない活動は、対価につながりにくい狭間にある課題や社会的変革を意識した活動を可能とする一方で、対価を必要とするライフステージにいる世代との対立が懸念される。このような対立は連携を困難にさせるだけでなく、他者との関わりを持たず孤立する独立型社会福祉士を発生させるきっかけともなる。そのため、地域ニーズに応じたソーシャルワークのあり方に関する議論を通して『対価になじむ活動』と『対価になじまない活動』の整理を行うとともに、ライフステージに応じた事業の住み分けの検討が求められる。

また、対価だけでなく実践観の対立も発生することが考えられる。これまでの研究から志は、独立以前の相談援助活動におけるジレンマ経験を経

機に形成され、“志”の実現に向けて独立が選択されていた。しかし、相談援助経験が3年未満の状態ですべて独立を選択している社会福祉士も約1割みられ、“志”が未形成な状態で独立が選択されていることが考えられる。社会福祉士の資格が単に自己実現の手段に位置づけられないよう独立後の研修体制の整備や相互批判を前提とするネットワークの仕組みづくりが必要であろう。

3) 事業の多角化とハイブリッド化

対価確保の仕組みについては、これまでも独立型社会福祉士の課題として指摘されてきたが、今回の調査でも対価確保が困難な状況がみられた。法人格を有しない個人事務所では、約7割が成年後見報酬を収益の基盤事業に位置づけており、個人事務所以外に組織を併設している形態や共同事務所で成年後見報酬が約5割を占めていた。法人格を有する株式会社、合同会社、NPO法人では、居宅支援事業やデイサービスなど介護保険制度や障害者自立支援制度などの制度を活用したサービス提供による収益を基盤に位置づけていた。収益の基盤となる事業が法人格の有無で違いがみられたが、個人事務所では成年後見における報酬、法人では制度活用による収益の確保と限定されていることから基盤としている事業の行き詰まりが、事務所および法人自体の運営に連動することが考えられる。そのため、収益を確保する事業の分散化に向けた多角的な事業展開の検討が必要であろう。

また、個人事務所、株式会社、合同会社では、約8割が対価確保の目的を事業の継続と位置づけており、立ち上げた事業の継続を重視せざるを得ない状況が伺える。一方で、個人以外に組織を設立している形態やNPO法人では、収益確保を収益に結びつきにくい事業の運営資金と位置づけていた。これは、収益事業と収益につながりにくい事業を住み分け、収益事業の利益を対価になじみにくい事業へ分配するハイブリッド型の事業形態と考えられる。

独立型社会福祉士に期待される狭間課題への対応やソーシャルアクションには、クライアントの声を丁寧に拾い地域の排除構造を浮かびあがらせることが必要である。しかし、このような丁寧な

相談援助は最も対価につながりにくい事業として認識されていた。相談援助に対価を発生させるためには、対価意識の変革や社会的認知の向上など一定の時間を有する。収益につなげにくい事業を性急に収益化する試みは、非倫理的実践のリスクを高めることとなる。今後は、一定の収益確保が可能な事業と収益につながりにくい活動を組み合わせた事業のハイブリッド化の検討も必要だと考えられる。

Ⅶ おわりに

本研究では、独立型社会福祉士における事業形態から役割と課題について検討を行った。その結果、独立型社会福祉士は対価を得る活動として位置づけられる成年後見に関する活動が中心となる傾向が見られた。また一方では安定的な事業運営を可能とする法人形態では、事業継続が目的化されるなどのリスクを抱えていた。このような中、倫理的実践を担保した継続可能な事業展開として、①ライフステージによる事業の住み分け、②事業の多角化とハイブリッド化が示唆された。

対価確保については独立型社会福祉士が広がりを見せはじめた2000年ごろから指摘され続けているものの、具体的な改善には至っておらず未だ経済的な不安定さを抱えたままでの活動が多い。そのため、対価確保に関する議論が主となり、社会的使命やソーシャルワークの価値に基づいた志が未形成な独立型社会福祉士の増加も懸念される。今後も活動の広がりが予測される中、改めて独立型社会福祉士に期待されるソーシャルワークを捉え直し、利用者主体の実践を可能とする環境整備が急務といえる。

この調査の主な限界として、2012年の調査当時における日本社会福祉士会の組織率は約24%であり、会に入会せず独立した形態で活動する社会福祉士が多数いることが予想され、今回の調査結果は独立型社会福祉士の一部であること、また事業形態別に検討を行ったが、株式会社、NPO法人、共同事務所は人数が少ないため、個人事務所との比較検討は妥当性に欠けると考えられる。今後は、年齢や活動年数および事業形態など分類から質的調査を行い継続可能なソーシャルワーク実践に向

けた環境整備について検討したい。

本研究は、JSPS科研費23730536の助成を受けたものです。

謝辞 本調査の実施にあたりご協力いただいた独立型社会福祉士の皆様と日本社会福祉士会およびアンケートの分析についてご指導頂いた青森県立保健大学の石田賢哉先生に対し、心よりお礼を申し上げます。

注

- 1) 齋藤純一、宮本太郎、近藤康史編、2011、『社会保障と福祉国家のゆくえ』ナカニシヤ出版
- 2) 太田義弘、安井理夫、小柴住まゆ子、2009、「高度専門職としてのソーシャルワーク実践の役割と課題」、関西福祉科学大学紀要第13号、1-18頁
- 3) 高良麻子、2010、「独立型社会福祉士の独自性と課題－独立型および既存組織所属社会福祉士に対する調査結果から」、東京学芸大学紀要人文社会科学系Ⅱ 61、203-213頁
- 4) 高良麻子、2010、「福祉政策にもとづく制度から排除された人々への支援－独立型社会福祉士の実践を通して－」、社会福祉学第51巻第1号、3-17頁
- 5) 小川幸裕、2012、「自律性の確保を契機としたソーシャルワーク課題の再形成と実践観形成プロセスの検討－独立型社会福祉士の実践から－」、弘前学院大学社会福祉学部研究紀要、第12号、1-10頁
- 6) 小川幸裕、2012、「狭間課題への対応と対価確保のジレンマ形成プロセスに関する実証的研究－独立型社会福祉士の活動を通して－」、北海道地域福祉研究、第15巻、41-51頁
- 7) 独立型社会福祉士研修委員会、2006、『独立型社会福祉士養成研修テキスト』、社団法人日本社会福祉士会、3-27頁
- 8) 個人事務所は、「1人の社会福祉士が事業主として経営する社会福祉士事務所」、個人事務所以外に組織を併設は「個人事務所の他に組織や法人を設立し個人事務所と法人を併設し運営している事業形態」、合同会社は「有限責任社員1名から設立可能で出資した額に関わらず、知識やノウハウ、技術を提供すれば、それに応じた配当金を受け取ることができるシステムをもつ会社」、株式会社は「出資者の株主に対して株式を発行することで設立される会社」、NPO法人は「政治・自治体や私企業とは独立した存在として市民・民間の支援のもとで社会的な公益活動を行う組織」とした。独立型社会福祉士研修委員会、2006、『独立型社会福祉士養成研修テキスト』、社団法人日本社会福祉士会、134-143頁